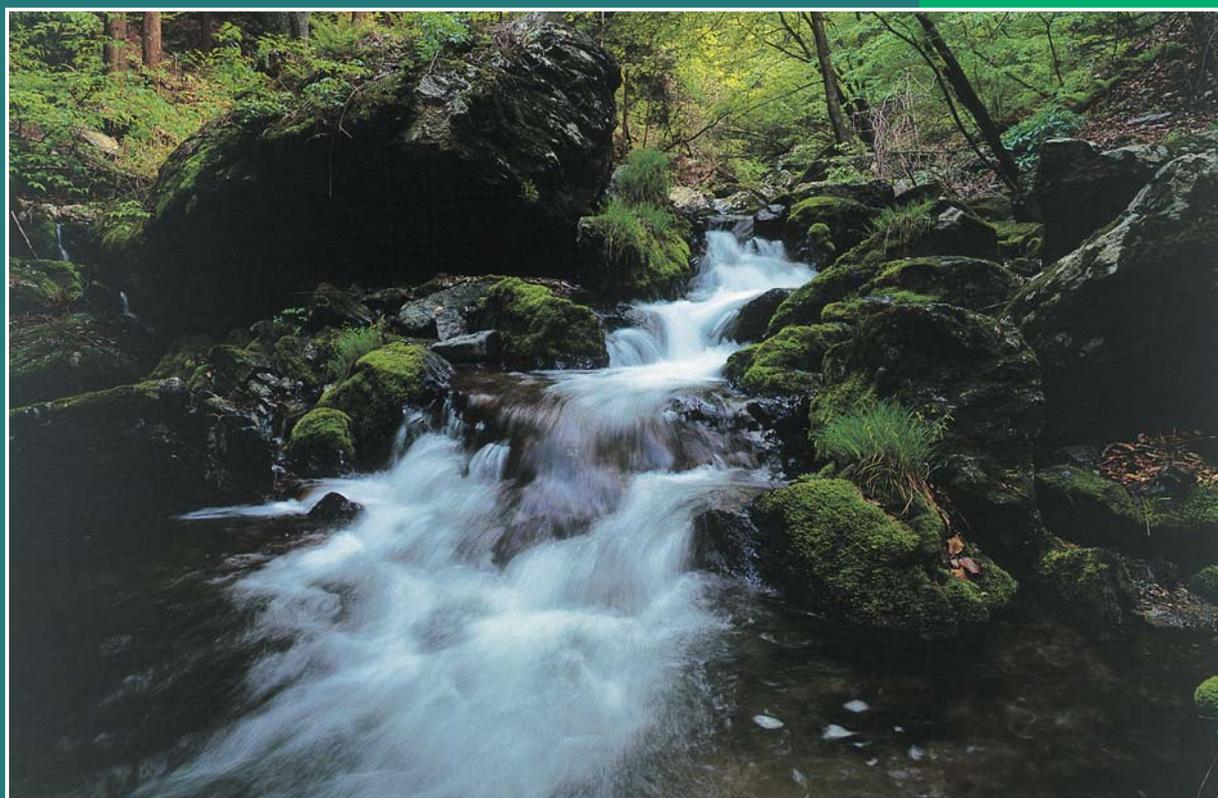


# 中小企業ぐんま

新「会社法」成立  
平成16年度ものづくり白書  
県内中小企業景況動向調査結果

VOL.526  
2005.

8



群馬県中小企業団体中央会

中央会フラッシュ

- ・ 地区別連絡会議を開催
- ・ 65歳雇用導入プロジェクト達成会議
- ・ 中央会新旧役員懇談会を開催

〈特集〉

新「会社法」成立 .....4

平成16年度ものづくり白書 .....6

県内中小企業景況動向調査結果(17年4月-6月期) .....8

暑中見舞名刺広告 .....10

ローカルエリアニュース

- ・ 草津温泉旅館(協)
- ・ 日本蚕糸絹業開発(協)
- ・ 桐生刺繍商工業(協)
- ・ 高崎卸商社街(協)
- ・ 群馬県警備業(協)

全国の組合情報  
ネットワークフォーラム  
組合訪問  
情報連絡員だより  
インフォメーション

.....18

.....19

群馬県貨物運送事業(協)連合会 .....20

.....21

.....22

〈表紙の写真〉 栗山川の溪流(下仁田町)

## 経済アカサ

### 地域ブランドの保護

地域ブランドとは、地域発の商品・サービスのブランド化を通じ、地域経済の活性化につなげようとする取り組みのこと。一般商品との差別化を図り、需要者からの信頼性を高めるとともに、地域おこしにも結びつくものといわれており、今や、一般企業、事業協同組合等、更には地方自治体をも巻き込んで、ブームとも言えるほど高い関心が寄せられている。

その一方で、現行の商標法では、地域名に商品や役務の名称を結びつけた商標の登録は、全国的な知名度を有することや識別性のある字体(ロゴ)や図形を組み合わせる等が要件となっているため、地域ブランドを早期に商標登録することで模倣品の流出を防ぐなど権利の保護を図りたいというニーズに対しては、

十分対応できなかった。

そこで、地域ブランドについて特許庁の商標制度小委員会にて検討が重ねられ、団体商標としてより早い段階で登録を受けることを可能とする措置が盛り込まれた改正商標法が平成18年4月1日より施行される。

改正法では、地域ブランドは地域事業者が協力して取り組むものであるとの観点から、事業協同組合等がその構成員に使用させる商標であって、複数都道府県等において当該商標を活かした広報活動や販売の実績等により、需要者の間に広く認識されていると認められれば、ロゴ等でなくとも普通の文字で地域団体商標の登録を受けられるようになる。

今回の改正により、地域おこしの観点から地域名と商品名等からなる商標を当該地域の産品等に用いて、地域ブランドとして当該地域の活性化に結びつけようとする取組みに弾みがつくものと期待されている。

## 地区別連絡会議を開催

七月十一日から二十二日にかけて延べ五回、県内各会場において「地区別連絡会議」を開催した。

同会議は、地域の中小企業者や組合等との連携の強化を図るとともに情報交換を行い、組合活動のより一層の活性化を図ることを目的に開催している。

日程は、七月十一日に太田市・太田グランドホテル、十三日に桐生市・桐生プリオパレス、十五日に高崎市・ビエント高崎問屋街センター、十九日に前橋市・上毛会館、二十二日に沼田市・利根沼田文化会館でそれぞれ開催された。



主催者挨拶を行う高橋専務理事

各会場とも、高橋専務理事が座長となつて進められた。はじめに東宮事務局長が中央会事業について説明。続いて、最近の中小企業を巡る諸情勢として、①六月に成立したばかりの新「会社法」、②平成十七年度税制改正で創設された「人材投資促進税制」、③平成十六年版の「中小企業組合白書」、さらに、今年四月に施行された「中小企業新事業活動促進法」について、金沢指導部長がそれぞれ説明を行った。また、組合の福利厚生事業としての活用が期待されている「ドライバー共済」について、ぐん

ま共済より説明が行われた。続いて、中央会の今後の主要行事の案内の後、参加各組合の活動状況や中央会に対する要望などについて活発な意見交換が行われた。

《主要要望・意見》  
 ・ 零細・小規模企業への助成の拡充  
 ・ 官公需適格組合制度の活用  
 ・ 高齢者雇用問題  
 ・ 共同事業活性化の方策

- ・ 官公需適格組合制度の活用
- ・ 高齢者雇用問題
- ・ 共同事業活性化の方策



意見発表を行う参加者

・ インターネットの効果的な活用方法  
 ・ エコアクション21への取り組み  
 ・ 産学官連携の進め方  
 ・ 外国人研修生の受け入れの円滑化  
 ・ 制度融資活用に関し事務の簡素化  
 ・ 市町村合併と組合事業の関連  
 ・ 協同組合から株式会社への組織変更  
 ・ 新「会社法」成立と組合法への影響  
 ・ 町づくり三法の見直し 等

- ・ インターネットの効果的な活用方法
- ・ エコアクション21への取り組み
- ・ 産学官連携の進め方
- ・ 外国人研修生の受け入れの円滑化
- ・ 制度融資活用に関し事務の簡素化
- ・ 市町村合併と組合事業の関連
- ・ 協同組合から株式会社への組織変更
- ・ 新「会社法」成立と組合法への影響
- ・ 町づくり三法の見直し 等

### 〔中央会の今後の主要行事〕

#### 新年会

日程 平成十八年一月十九日(木)  
 会場 前橋商工会議所会館

#### 第五十回通常総会

日程 平成十八年五月二十六日(金)  
 会場 前橋商工会議所会館

#### 創立五十周年記念式典・記念講演・祝賀パーティー

日程 平成十八年十一月八日(水)  
 会場 群馬県民会館・前橋商工会議所会館



〈前橋会場〉

## 六十五歳雇用導入プロジェクト達成会議

六月二十二日、前橋市・マリーキュリーホテルにおいて、「六十五歳雇用導入プロジェクト」の第一回達成会議を開催した。

同事業は、厚生労働省の委託事業として昨年度より取り組んでいるもの。昨年度は、県内中小企業二百社を対象に六十五歳継続雇用制度導入状況調査を実施し、高年齢者雇用の現状を探るとともに、セミナー開催やリーフレットの作成・配布等によって、改正高年齢者雇用安定法の周知を図った。

昨年同様、組合関係者及び専門家をメンバーに開催された今回の会議では、昨年度の事業成果を踏まえ、今年度事業として実施する事業内容等の検討が行われた。会議では、本会・高橋専務理事並びに群馬労働局・町田職業対策課長よりそれぞれ挨拶が行われた後、高橋専務理事が座長となり議事が進められた。初めに、平成十六年度の事業経過について中央会事務局が説明を行った後、企業に対する個別指導に重点を置いた内

容となる今年度の六十五歳雇用導入プロジェクトの事業概要について、群馬労働局が説明を行った。その後、同事業の年間実施スケジュールと先進地視察予定について協議を行った。先進地視察については、最近の高年齢者雇用開発コンテスト入賞企業の中から、厚生労働大臣表彰で最優秀賞等を受賞した県内企業や県外企業を視察すること等、平成十七年度の事業実施方針を決定した。



## 中央会新旧役員懇談会を開催

六月二十九日、「中央会役員懇談会」を開催。今年五月の総会において役員改選が行われて以来、はじめての顔合わせとなった今回の懇談会には、来賓と新旧役員を合わせて総勢五十三名が出席した。

今年五月の役員改選では、曾我新会長をはじめ、新たに、細木・深井両副会長、高橋専務理事が選任されたほか、十八名が中央会の新役員として加わり、十六名が退任、役員の総数は四十四名となっている。

懇談会では、先ず曾我会長が挨拶を行い、新会長としての決意と抱負を述べるとともにこれまでご



挨拶する曾我会長



退任の挨拶をする岸前会長

尽力をいただいた退任役員に対し、その労をねぎらった。

その後、曾我会長より岸前会長、塚越前副会長をはじめ退任役員に対しひとりひとり感謝状と記念品の贈呈が行われ、退任役員を代表して岸前会長が県内中小企業の振興と中央会の更なる発展を期待する旨の退任挨拶を行った。

続いて、群馬県・池田理事に来賓挨拶をいただき、ご臨席のご来賓及び出席新旧役員それぞれの紹介が行われた。その後懇談に移り、最近の景況動向や中小企業施策等について活発な意見交換が行われた。

# 新「会社法」成立

〔平成十八年四月施行予定〕

## 中小企業の実態を踏まえ 使いやすい会社法へ

企業経営の基本ルールを定めた商法や有限会社法などを再編した会社法案が、六月二十九日参議院本会議において、可決・成立した。同法案は最近の社会経済情勢の変化に対応するために、各種制度のあり方について、体系的かつ抜本的な見直しが行われた。これまでに全国中央会では、中小企業の立場から会社法案の審議に関し意見を述べてきており、概ねその主張・意見が盛り込まれた。尚、施行は平成十八年四月一日の予定となっている。

### ◆利用者の視点に立った規律の見直し

1. 株式会社と有限会社を一つの会社類型（株式会社）として統合

有限会社法制と株式会社法制とを新しい「株式会社」法制に統合する。ただし、既存の有限会社に対して株式会社になることを強制するものではない（「有限会社」の商号使用を引き続き認める等必要な経過措置を設ける）。

有限会社法制が統合されることに伴い、株式会社のうち、実態と

して経営と所有が未分離と考えられる株式譲渡制限会社にあつては、定款自治による自由な機関設計が認められる。

2. 最低資本金制度の見直し

新会社法は、設立時の最低資本金制度を撤廃し、それぞれの中小企業の個性に合わせた定款自治の範囲を拡大し、中小企業の実態を踏まえた見直しが行われている。

### ◆会社経営の機動性の向上

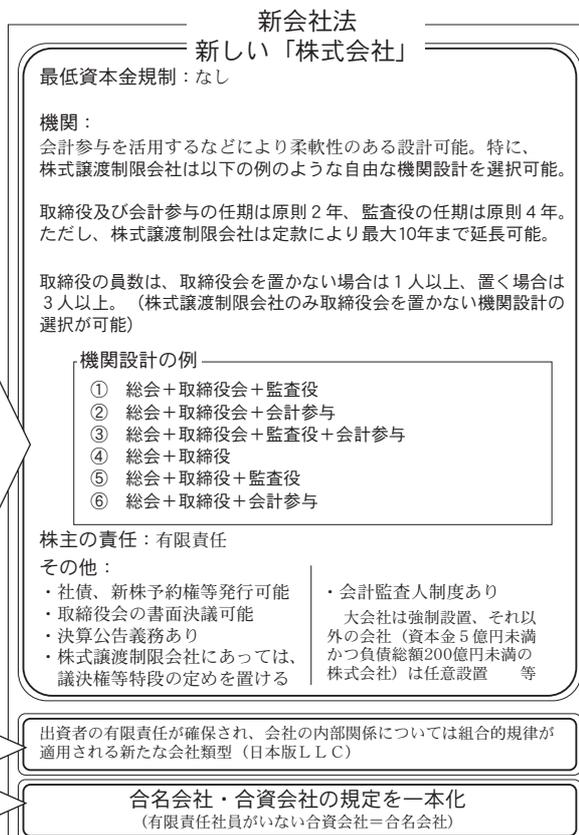
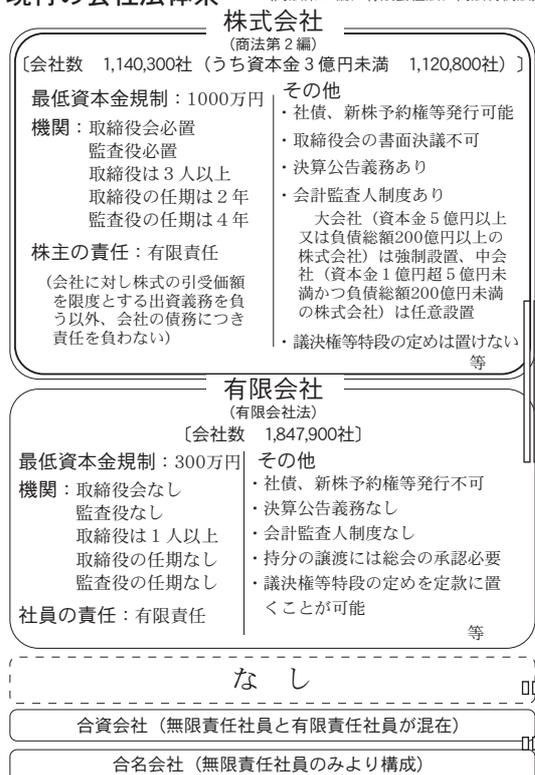
1. 機関設計における定款自治の範囲の拡大等

新会社法では、有限会社を廃止

## （参考）商法から「新会社法」へ

現行の会社法体系

（商法第2編、有限会社法、商法特例法）



し、株式会社に一本化するのと併せて、それぞれの株式会社の個性に応じて、様々な機関を柔軟に設計できるようにする。

大会社を除く株式会社の機関の仕組みは、現在「取締役会＋監査役」など三パターンしかないが、新法施行後は三十パターン以上に増える。

例えば、定款で株式の譲渡を制限した「株式譲渡制限会社」は、現行では必須の取締役会の設置が任意に変わり、取締役会を置かずに「取締役一人」という設計も可能となる。

2. 取締役の任期は最長十年  
取締役と監査役の任期も一部見直された。現行では取締役の任期は有限会社なら無制限で、株式会社は選任後最大二年、監査役は四年と規定されている。

新会社法でも株式会社（委員会設置会社を除く。）の取締役の任期は原則二年、監査役は四年以内でほぼ現行通りとなっているが、株式譲渡制限会社に限っては取締役、監査役ともに最長十年の任期が可能となる。

3. 取締役会の持ち回り決議  
新会社法では、取締役会の決議

の目的である事項について各取締役が同意しており、かつ、業務監査権限を有する監査役が設置されていて、各監査役が特に意見を述べる場合がない場合には、持ち回りの書面決議又は電子メールによる決議をすることができ旨を定款で定めることが可能となる。

### ◆会社経営の健全性の確保

1. 株主代表訴訟制度の合理化  
現行法において、株主代表訴訟（株主が役員等の経営責任を追究する制度）の趣旨に反するような訴訟が提起されることがあった。

新会社法では、訴訟の提起により、株主が自己若しくは他人の不正な利益を図り、又は会社に損害を加える目的を有する場合には、株主は株主代表訴訟を提起できないことになる。

### 2. 会計参与制度の創設

過度な負担なく中小企業の計算書類の信頼性を向上するため、会計監査人が設置されない中小会社に対し、「会計参与」という新しい内部機関を任意に設置できるようになる。

会計参与は税理士、公認会計士が担い、計算書類の作成に特化する

（業務監査は必要なし）。

会計参与は、株主総会で選出され、任期・報酬などについては、取締役と同じように取り扱われるようになる。

また、会計参与は、株主総会において、計算書類に関して株主が求めた事項について説明しなければならない。

### 3. 会計監査人の任意設置の範囲の拡大

大会社（公開会社と非公開会社の双方を含む。）と委員会設置会社では、会計監査人の設置が強制される。それ以外の会社については、任意に会計監査人を設置できるようにする。

### ◆新たな会社類型（合同会社）（仮称）Ⅱ日本版LLCの創設

社員の有限責任が確保され、会社の内部の関係については組合的規律（原則として全員一致で定款の変更その他の会社のあり方が決定され、社員自らが業務執行に当たるといった規律）が適用され、会社の外部との関係については有限責任制が担保されるという特徴を有する新たな会社類型（合同会社）を創設する。

### 【用語解説】

#### ▼委員会等設置会社

二〇〇五年の商法改正によってできた株式会社制度。この制度は資本金五億円以上の大企業又は大会社が商法の委員会等設置会社に関する特例の適用を受けて導入できるもので、株主総会、取締役会、三委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）、執行役からなる。

#### ▼株式譲渡制限会社

会社にとって好ましくない者が株主になることを防ぐために、会社の承認がなければ株式を譲渡できないようにした制度。

### 【株式会社機関設計のルール】

▼すべての株式会社  
↓株主総会と取締役を設置することが必須

▼株式譲渡制限の会社（株式を譲渡するには、取締役会又は株主総会の承認を要する会社）  
↓取締役会の設置は任意（取締役会を設置しないときは、監査役会、委員会を設置できない）

▼株式譲渡制限をしない会社  
↓取締役会の設置は必須

▼株式譲渡制限をしない会社、監査役会設置会社、委員会設置会社  
↓取締役会を設置しなければならない。

▼大会社は従来どおり会計監査人の設置が必須  
↓会計監査人を設置するためには、監査役、監査役会又は委員会のいずれかを設置することが前提。

# 更なる発展に向けての課題を提示

経済産業省・厚生労働省・文部科学省は「平成十六年度ものづくり白書」を発表した。五回目となる今回の白書は二部構成で、第一部「我が国のものづくり基盤技術の現状と課題」、第二部「平成十六年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策」となっている。我が国製造業の現状を分析し、更なる発展に向けて必要な取り組みを把握するとともに、その具体的な方向性を示している。また、初めて「二〇〇七年問題」を取り上げていることも特徴となっている。

## 我が国製造業の特徴の分析とグローバルな展開

### 我が国製造業の概況

我が国の景気は回復基調にあり、二〇〇四年は企業収益が過去最高を記録。しかし、景気の回復を牽引してきた中国への輸出の伸びが鈍化しているほか、市場を拡大してきたデジタル家電についても単価が低下するなど先行きに不透明感がある。また、中小企業の業況は、在庫率の減少がそれほど進んでいないこと等から大企業に比べ回復が遅れていると指摘している。

### 国際機能分業による海外展開の動き

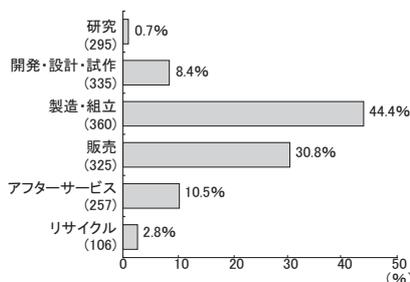
企業は研究開発、生産、販売な

ど企業活動における国際機能分業を実施。特に、中国へ進出した企業数の増加は顕著であるが、技術流出、模倣品被害が懸念されている。白書では、国内拠点についても、その事業環境の良さなどが再認識されているとした上で、業種の特性に応じた事業環境を選ぶことが明確になっていると分析している。

### 我が国製造業の特徴の分析

製造業において、利益率が高い事業段階は、製造・組立であると認識する企業が最も多い。白書では、業種別に利益率の特長を分析しており、その中で、利益の源泉はそれぞれ異なるが、今後はリサイクルを含めたビジネスモデルの構

利益率が最も高い事業段階

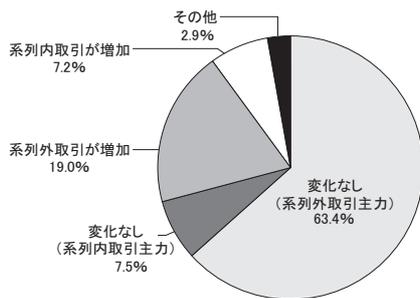


備考：日本の店頭公開、上場している製造業企業を対象にしたアンケート調査結果、有効回答数は394社。  
資料：経済産業省調べ(2004年12月)。

築も重要であると指摘している。

更に、国内に集積する部材産業を取り上げ、川上（原材料・部材）―川中（部品）―川下（最終製品）の各段階の擦り合わせを密接に行う取引関係が、技術力・収益力を高め、最終製品の国際競争力をも

取引関係の変化（10年前との比較）



備考：日本の店頭公開、上場している製造業企業を対象にしたアンケート調査結果、有効回答数は394社。  
資料：経済産業省調べ(2004年12月)。

白書では、川上相互、川中相互で連携・協働して、新たな取引関係を開拓する取り組みも見られるとし、中小企業同士が製品開発、販路開拓でネットワークを形成・強化している事例について紹介している。

支えていると、我が国製造業の強みを明らかにしている。また、系列関係の視点から取引関係の変化を分析し、大企業と中小企業との取引関係は、従来の固定的な系列関係が柔軟化してきており、生産効率の向上に向く系列外取引と、品質の管理、向上に向く系列内取引を企業の戦略目的に応じて使い分けることが重要であると提言している。

## 将来のものづくり基盤技術 を担う人材の育成

■ものづくり労働者の雇用・労働の現状

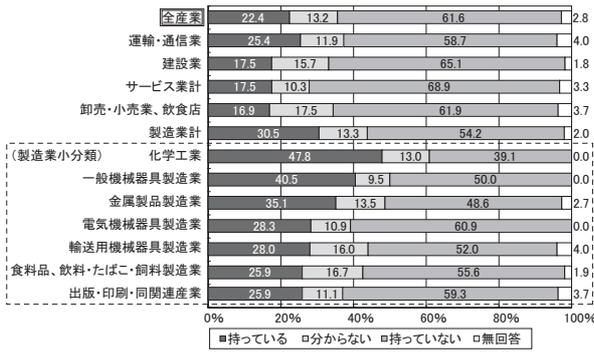
製造業における二〇〇三年の新規入職者は、入職者数、割合とも過去最低。製造業の就業者は高齢化が進展している。

■ものづくり労働者の技能継承の取組と課題

今回の白書は、初めて「二〇〇七年問題」を取り上げている。

「団塊世代」が六〇歳定年により一斉に退職を迎える「二〇〇七年

2007年問題に対する危機意識



資料：厚生労働省委託「能力開発基本調査」(2005年)

問題」に対する危機意識は、製造業で高く、その要因として「技能・ノウハウ等伝承に時間がかかり、円滑に進まない」「意欲のある若年・中堅層の確保が難しい」が過半数を占めている。二〇〇七年問題」に対する取り組みについては、必要な者を雇用延長する他、指導者として活用したり中途採用や新規若年者の採用を増やしているケースが多いと分析している。

■ものづくり技能継承と若者の確保・育成に向けた取組

更に白書では、ものづくり労働者の技能継承を円滑に進めていくためには、企業等が人材育成を主体的に積極的に進めることが不可欠であり、ものづくり基盤技術を将来的に担う若年者の確保育成を官民挙げて積極的に取り組むことが必要と強調している。

## ものづくりの基盤を支える 研究開発・学習の振興

最後に、ものづくり基盤技術の振興に向けて、製造業者と大学などの有機的な連携を進めるとともに、学校教育や社会教育におけるものづくり教育の充実が求められていると提言している。

## 本会事業のご案内

# 二〇〇五年トップセミナー

## 「変革期を生き抜く経営」

### 講師プロフィール

県内中小企業経営者層等を対象に、その経営指針樹立の一助としていただきたく、トップセミナーを開催致します。奮ってご参加下さい。

■開催日 八月二十四日(水)

■場所 前橋市マキキュリーホテル

■日程

《第一部》研修会(午後一時三十分)

・開会・主催者挨拶／来賓挨拶

・講演Ⅰ(午後二時)

「私の経営理念・三者鼎立」

株式会社ダン 代表取締役

越智直正氏

・講演Ⅱ(午後三時五十分)

「有事に学ぶ危機管理」

太平洋学会 理事長

ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授

新井喜美夫氏

《第二部》交流懇親パーティー

(午後五時四十分)

■参加費

一人 一万円(パーティー費含む)

■対象 県内企業経営者

■定員 二百名

■締切日 八月五日(金)



越智 直正氏  
株式会社ダン 代表取締役



新井 喜美夫氏  
太平洋学会 理事長  
ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授

一九二七年、東京都生まれ。東京大学卒。六一年東急エージェンシー入社。調査部長、マーケティング局長を経て六九年取締役。九三年(株)東急エージェンシー代表取締役。九九年取締役会長。二〇〇〇年退社。本年四月、ビジネス・ブレイクスルー大学院大学の開校とともに、マーケティングマネジメント担当の教授に就任。著書に、「善玉」「悪玉」大逆転の幕末史」他多数。

一九三九年、愛媛県生まれ。六八年大阪の靴下問屋を退社後、靴下卸業ダンソックスを創業。一貫から経営を始める。七七年株下設立、八二年直営店「靴下屋」開店。二〇〇〇年大証一部上場。アパレル業界最強とされるSCMでも注目を集め、製・販・配の三者鼎立を確立。究極の生産・物流体制を構築。靴下メーカーを中心に「協」靴下屋共栄会を組織化、理事長に就任。

# 県内中小企業(製造業)景況動向

平成17年4月～6月期

本会調査結果概要



## 概況

売上高と収益性を合わせたDI平均値(前年同期比)は▲一一・九で、前回(平成一七年一―三ヶ月)の▲一六・〇から四・一ポイント上昇している。来期見通しでも▲七・七と更に四・二ポイント上昇する見通しとなっている。

売上高DI(前年同期比)は、前回の▲一一・五から六・五ポイント上昇して▲五・〇となり、マイナス一桁台へと転じている。また、来期見通しにおいても▲二・九と二・一ポイント上昇、同じくマイナス一桁台にて推移する見通しとなっている。

収益性DI(前年同期比)は、前回の▲二〇・五から一・七ポイント上昇し▲一八・八と▲一〇台へと転じている。来期見通しにおいても更に六・三ポイント上昇して▲二二・五となり、▲一〇台にて推移する見通しとなっている。

業況(前年同期比)については、好転したとする企業が二三・四%、悪化が二七・二%でDIは▲二三・八となり、前回の▲一二・四から僅かながら下降している。一方、来期見通しのDIは▲八・四と五・四ポイント

上昇し、マイナス一桁台へと転じる見通し。

設備投資実施率は二三・八%で、前回の二三・五%から〇・三ポイント僅かながら上昇、引き続き二〇%を超える実施率が続いている。業種別で二〇%以上の高い実施率となったのは食料品(三五・三%)、金属・同製品(二八・一%)、機械・機器(三〇・一%)の三業種となっている。尚、目的別では「品質向上」が三一・九%でトップとなっている。

業種別での売上高・収益性DI平均値(前年同期比)を見ると、木材・木製品でゼロとする他は、全ての業種でマイナスとなった。特に、金属・同製品、プラスチック製品の二業種は平成一五年一〇―一二月期調査以来六期ぶり、機械・機器については平成一五年四―六ヶ月調査以来八期ぶりにマイナスに転じている。尚、来期見通しでは紙加工品、金属・同製品、プラスチック製品でプラスとなり、木材・木製品でゼロ、その他はマイナスの見通し。

全体の景況天気図は、十一期連続の「小雨」模様となり、来期見通しでも「小雨」模様が続く見通し。また、業種別では木材・木製品、金属・同製品、機械・機器で「曇り」、食

料品、繊維・同製品、紙加工品、プラスチック製品で「小雨」、窯業・土石製品で「雨」となっている。



## 売上高

前年同期比で、売上増とする企業は二六・八%、売上減とする企業は三一・八%で、DIは▲五・〇となり、前回の▲一一・五から六・五ポイント上昇しマイナス一桁台へと転じている。また、来期見通しにおいても▲二・九と二・一ポイント上昇、同じくマイナス一桁台にて推移する見通し。

一方、業種別のDIでは、金属・同製品、機械・機器でプラス、木材・木製品、プラスチック製品でゼロとなっている。また、来期見通しでは紙加工品、金属・同製品、機械・機器、プラスチック製品の四業種がプラスとなる見通しとなっている。

設備操業率では、前回より上昇したとする企業が八・四%、下降が一九・二%でDIは▲一〇・八、前回の▲七・二から三・六ポイント下降し、引き続きマイナス域にて推移している。業種別のDIでは、木材・木製品、金属・同製品でプラスの他はマイナスとなっている。



# 収益性

前年同期比で、収益性が好転したとする企業は一一・七%、悪化したとする企業は三〇・五%で、D Iは▲二八・八となり、前回の▲二〇・五から一・七ポイント上昇。来期見通しでも▲一二・五と六・三ポイント上昇し▲一〇台にて推移する見通しとなっている。

業種別のD Iでは、木材・木製品



# 原材料、販売価格

原材料価格は、前期比で上昇したとする企業が二七・二%、下降したとする企業が一・七%で、D Iは二・五となりプラス域にて推移し

がゼロの他は全てマイナスとなっている。来期見通しでは、紙加工品がプラス、木材・木製品、プラスチック製品でゼロの他は全業種ともマイナスとなっている。

また、業種別のD Iでも紙加工品でゼロとする他は、全ての業種でプラスとなっている。

販売価格では、前期比で上昇したとする企業は四二・二%、下降したとする企業が一五・九%で、D Iは▲一一・七となり、前回の▲五・六から六・一ポイント下降し、水面下での動きが続いている。業種別のD Iでは、木材・木製品でゼロとなる他は、全ての業種でマイナスとなっている。

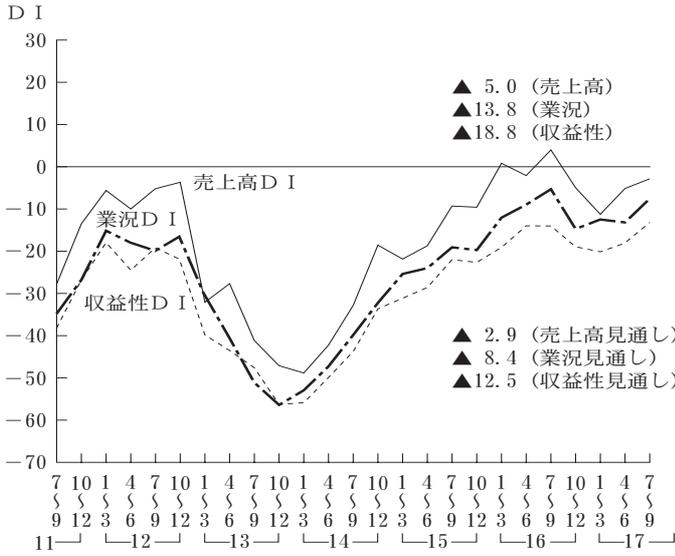


# 設備投資

今期の設備投資実施率は二二・八%で、前回の二二・五%から〇・三ポイント上昇、二〇%台を超える実施率が続いている。

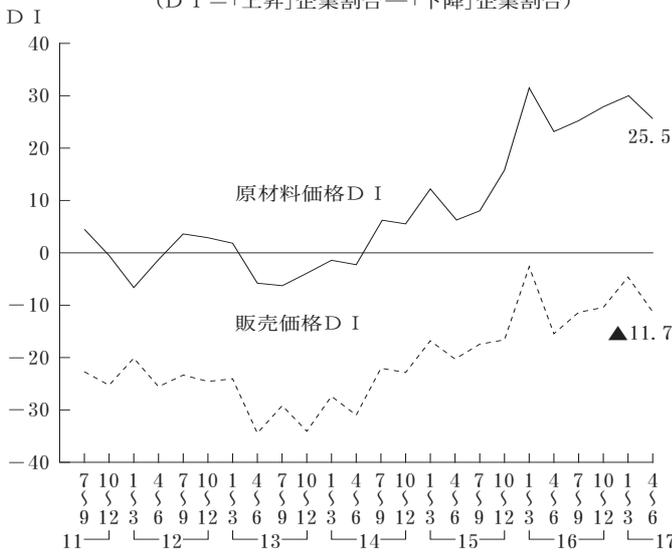
業種別で二〇%以上の実施率となったのは、食料品(三五・三%)、金属・同製品(二八・一%)、機械・機器(三〇・一%)の三業種となっている。

### 業況、売上高、収益性の動向(前年同期比)

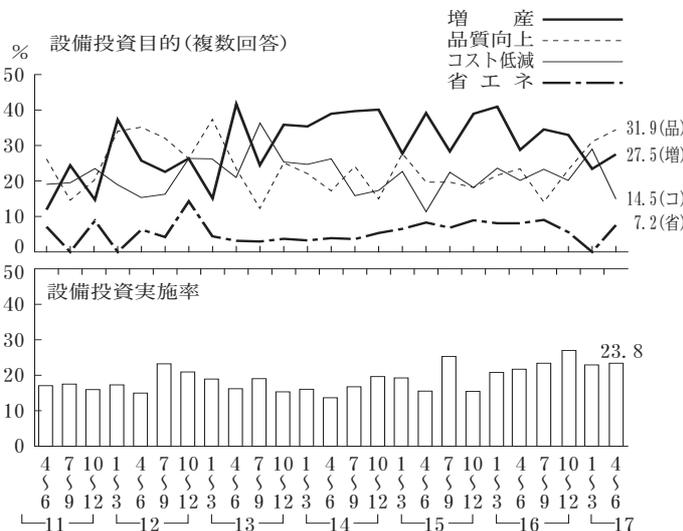


### 原材料、販売価格の動向(前期比)

(D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合)



### 設備投資の動向





# ローカルエリアニュース

## 好評！温泉化粧品「華ゆら」

草津温泉旅館（協）

草津温泉旅館協同組合（市川捷次理事長、組合員百二十三人）の組合員旅館の女将によって構成されている湯の華会（大島かつ子会長、会員五十三人）と化粧品会社



「華ゆら」のローション（右）とゲルクリーム（上）

が共同開発した温泉化粧品「華ゆら」が、好評を博している。

源泉成分に加えて数々の天然成分が配合され、界面活性剤や鉱物油等は一切使用していない。美肌効果や角質除去効果に優れ、つるつるの肌が実感できることから口コミで評判が広がっている。

「華ゆら」はローションとゲルクリームが用意されており、湯の華会加盟旅館及び同組合事務所にて販売されている。

## 京都で初の展示会開催

日本蚕糸絹業開発（協）

「群馬のオリジナル蚕品種」を使用した絹製品の研究開発等に取り組んでいる日本蚕糸絹業協同組合（小林幸夫理事長、組合員六人）では、京都産業会館において初の展示会を開催した。



国産絹の魅力をアピールした展示会の模様

当日は、群馬県のオリジナル蚕品種である「世紀二一」、「ぐんま二〇〇」や組合員企業の製品が展示された。

また、皇居御養蚕所で飼育されている蚕品種「小石丸」から交配し開発された「新小石丸」の貴重な実物や写真パネル等も展示され、全国から訪れた卸小売業者に国産絹の魅力をアピールしていた。

## ドン小西氏を招き意見交換

桐生刺繍商工業（協）

桐生刺繍商工業協同組合（下山勝理事長、組合員四十人）では、六月十八日、東京都池之端ホテルにおいて、東京機械刺繍協同組合と合同で講習会を開催、両組合から関係者等四十七人が参加した。

当日は、デザイナーのドン小西（小西良幸）氏を講師に招き、刺繍業界の課題や今後の対応策等について、大澤紀代美氏（当組合副理事長）とのトークショースタイルで実施された。

小西氏は、刺繍に対する若者の意識を踏まえた上で、これからの刺繍業界には分業体制の構築が不可避の課題であるとともに、常に時代の流れを見極めながら、新しいものに挑戦していく姿勢こそが



刺繍業への期待を語るドン小西氏(左)と大澤副理事長

必要であると指摘した。  
講習会終了後には、両組合合同の懇親会が行われ、今後の刺繍業界のあり方について熱心に語り合い、交流が深められた。

### まちづくりの国交大臣賞受賞

高崎卸商社街(協)

高崎卸商社街協同組合(岡村晶夫理事長、組合員百三十七人)では、このほど同組合のメンバーで構成された問屋町まちづくり研究会(松本修平委員長)が国土交通省の第二十三回まちづくり月間国土交通大臣表彰を受賞した。

これは、同委員会が地元地権者の了解を得ながら商・住のバランスに配慮しつつ卸商社街の再生に向けた「まちづくり計画案」を独自に定め、高崎市の地区計画に結実させた点が高く評価されたもの。  
今回の取組みは、全国的に見ても先駆的な事例であるだけに、今後全国各地の卸商社街再生の原動力になるものと期待されている。



表彰状を手にした松本委員長(中央)と組合関係者

### 実技中心に心肺蘇生法を習得

群馬県警備業(協)

群馬県警備業協同組合(本間一男理事長、組合員十五人)では、

六月二十六日、組合員企業の交通警備員を対象に救急救命講習会を開催した。

当日は、参加者が十人ずつのグループに分かれ、前橋市消防本部の救急救命士の指導により心肺蘇生法等の実技訓練が行われ、参加者は皆真剣な表情で人工呼吸や心臓マッサージに取り組んでいた。

本間理事長は、「今回の講習で改めて人命救助の重要性を痛感させられた。今後とも継続して開催し、当組合に所属する千七百余名の警備員全員に受講させることにより、更なる資質向上を実現していきたい」と語っていた。



救急救命士の指導により心臓マッサージを行う警備員

## 組合からのお知らせ

世界遺産推進運動応援コンサート開催

富岡市宮本町商店街(振)

八月六日(土)午後五時～  
旧官営富岡製糸場等の世界遺産登録応援キャンペーンの一環としてジャズバンドを招いたコンサートや各種イベントを開催。  
詳細は、同組合(☎〇二七四―六三―七九六六)まで。

第四回歌声喫茶開催

前橋中央通り商店街(振)

八月九日(火)午後三時～  
同商店街のイタリアンレストラン「オルヴィエート」  
前三回の歌声喫茶でリクエストの多かった曲等を中心に演奏。  
参加費 五百円(前売り券有)

詳細は、同組合(☎〇二七―二三―九六七)まで。

まちぶた'05

藤岡市中央通り商店街(振)

八月二十七日(土)午後三時～  
「街は舞台だ！」をテーマに各種ワゴンセールやスタートルイトファンタジー、大道芸等を開催。  
詳細は、同組合(☎〇二七四―二四―二八二〇)まで。

北から南から

# 全国の組合情報

## 北海道

### シャッターをキャンバスに

「協同組合びほろ生き活き商店街」では、にぎわいのある明るい商店街づくりの一環として、空き店舗のシャッターをキャンバスにして、地元の中学・高校生にイラストを描いてもらう。

同商店街では、大型店の郊外進出などに伴い、閉店してシャッターを下ろしたままの店舗が多くあることから「商店街を訪れた買い物客に楽しんでもらおう」と空き店舗のシャッターに絵を描くことを提案。地元の中学・高校の美術部員らを対象に、シャッターに絵を描きたい生徒たちから下絵を募集し、商店街が採用を決め、材料費などを商店街が負担。にぎわい再生を目指す。

## 新潟県

### キッズコレクション開催

「五泉ニット工業協同組合」では、五泉市内の小学六年生を対象に、ニット洋服のデザインを募集。入選作は、応募した児童がモデルとなって、十月に開かれるファッションショー「キッズコレクション」で披露される。

コレクションは、子どもたちに地場産業であるニットへの興味を深めてもらうことを目的に開催しており、今年で五回目。

A三サイズの画用紙に自分が着てみたい洋服のデザインを描き、各学校を通じて同組合に提出する。応募作品の中から選ばれた入選作品最大三十点が、十月十六日・五泉市総合会館で開催されるコレクションで披露される。

## 神奈川県

### 地元医療機関と提携

「鶴見銀座商店街協同組合」では、地元の病院や薬局などの医療機関と提携し、商店街の活性化を図る取り組みを始める。

同商店街の周辺には、病院や薬局など約二十の医療機関が集中している。この立地状況を活性化に利用できないかと考え、医療機関と提携することになった。

商店街加盟店と医療機関を記した地図を作成。病院の待合室などに掲示・配布してもらう。医療機関を訪れた帰りに商店街で診察券や領収書を提示し、買物をする商品割引のスタンプカードが二倍になる得点などを検討している。医療機関との提携は全国的にも珍しく、今秋からの実施を目指す。

## 奈良県

### 流通証明書を発行

「奈良県中古自動車販売商工組合」では、JU奈良オートオークションで落札された中古車に修復暦や走行距離が適正であることを証明する「流通証明書」の発行を始めた。

証明書は、不正販売をなくし、消費者が安心して中古車を購入できるようにすることを目的に発行。A四サイズで、修復歴の有無や走行距離などを表示。画期的な偽造防止システムとして、同書に記載している「アクセスQRコード」を携帯電話のバーコードリーダー機能で読み取ると、証明書発行者のデータベースにアクセスし、その場で証明書の真偽を簡単に確認できる。

ここに掲載した情報は、全国中央会が全国の組合等に関する情報を収集・編集した「地域組合情報」より抜粋したものです。

詳細情報をご希望の方は、本会情報課までご連絡ください。

## 豆腐で夏の疲労回復

タンパク質豊富な大豆を原料とする豆腐は、その栄養素を引き継ぎ、しかも大豆より消化に優れています。因みに、木綿豆腐にはカルシウムや鉄分が、絹ごし豆腐にはカリウムやビタミンB1も多く含まれています。

夏場は、この豆腐を「冷奴」で召し上がる方も多いでしょう。冷たくて喉ごしの良さが好まれますが、そんな時、食べ合わせにもちよつと工夫すると、その健康効果が違ってくる。

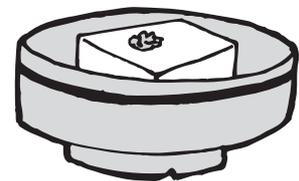
例えば、薬味として生姜やネギを多く加えて食べた方が、体のために良いのです。それは、生姜やネギと組み合わせると冷えの予防にな

り、また、生姜は胃腸の働きを促進してくれま

す。食べ合わせることで、胃腸を強化し疲労回復の効果が期待できるので

す。疲労回復には、酸性化した身体を弱アルカリ性に戻すことが必要で、その働きがある成分として、ビタミンB1や鉄分が上げられます。それらを多く含む豆腐は、夏の疲労回復に最適です。

情報提供▼群馬県豆腐(商工)



## クールビズの着こなし

温室効果ガス削減のためエアコン設定温度を二八℃にしようと、環境省が提唱した夏のノーネクタイファッション「COOL Biz (クールビズ)」ですが、ただジャケットを脱いでネクタイを外しただけでは様になりません。だらしない感じにならないために、着こなしのポイントを



ご紹介します。

①ノーネクタイで決まる襟元を

いつものシャツでネクタイだけを外すと、だらしく見えてしまいます。そこでお勧めは、ボタンダウンやスナップダウンタイプのシャツ。

②ジャケットにはポケットチーフを

さざっばいと敬遠されがちですが、ネクタイをしない分、コーディネートを引き締めるポイントとなり、きちんとした印象を与えます。

③ベルトと靴の色味をそろえる

ネクタイをしないとベルトが目立つので、いつもより軽めの色やデザインを。さらに、靴も同色系にすると、おしゃれな印象になります。

情報提供▼高崎中央銀座商店街(振)

## 暮らし 健康

### トピックス

#### 「濡れない霧」が愛知万博で活躍

愛知万博に行かれた方も多いと思いますが、屋外の暑さを和らげるため、会場内で屋外用冷房装置が活躍しているのをご存じでしょうか？この装置、前橋工科大学助教授の関口正男氏が設立したベンチャー企業「(有)イー・テクノ」が開発した、霧の気化熱を利用した冷房装置で、水道水を直径約四ミクロンの微細な粒子にして空气中に噴射し、気温を下げる仕組み。

(有)イー・テクノは、活発な研究開発事業を展開している「協」ぐんま環境技術コンソーシアム」の賛助会員にもなっており、その開発には組合員の基礎技術も活かされています。触れても直ぐ蒸発するので濡れる心配もなく、気温を三度から六度も下げる効果があるそうです。万博会場の日本ゾーン内に合計二十六基が設置され、涼を届けています。



霧とともに噴出する圧縮空気が、気化熱で冷却した空気を届ける。

# 組 訪 問 合

## 群馬県貨物運送事業会 協同組合連合会

今回訪問したのは、県下の貨物運送事業協同組合で組織される、通称「群貨協連」。その事務局が置かれる前橋市の国道五〇号沿いにある群馬県トラック総合会館を訪ねた。

事務局は、県トラック協会事務所の一角にあり、そこで、事務局長の伊藤さんが連合会業務を一手にこなす。そんな忙しい手を暫し休め、気さくに応じてくれた。

改めて連合会の沿革について伺うと、「県下の五つの運送事業協同組合の団結により、昭和四十五年に設立されています。その後の組織拡充で、現在会員数は十五組合、傘下の事業者は約三百八十社に上っています。」

運転者共同休憩所の委託管理業務や、共同購買事業として首都高速回数券の販売を行ってききましたが、会員の総力を挙げた取り組みとして今も記憶に残るのが、平成十一年の群馬県庁舎の引っ越し業務です。連合会としては全国で初めて利用運送事業許可を取得し、日通とのジョイントベンチャーで受注しました。当時の地元紙で「史上最大のお引っ越し」として話題になりました」と当時を語る。



平成11年の群馬県庁舎の引っ越し業務

最近の業界の状況に話を向けると、「大型車のスピードドリミッター装着の義務化、首都圏の排ガス規制等、安全・環境規制に対す



伊藤事務局長

るコスト負担の増加に加え、依然続く運賃低迷、最近の高騰する軽油価格等が経営負担をさらに大きくしています。また、今年四月にスタートした日本道路公団の新たな高速道路料金割引制度についても、新たな対応が求められています」と現況を語る。

### 会長のひまじや



共同購買事業として実施してきた首都高速の回数券が廃止されるなど、連合会の事業運営も厳しさを増しています。かつて、県庁の引っ越し業務を受注しましたが、

こうした受注業務が恒常的にあるわけではありませぬ。一方で、

そうした中での組合事業展開について、「ETC車載器やデジタルタコグラフの共同購買等、会員への経済的支援は勿論ですが、上部団体や県トラック協会との連携を一層密にし、教育情報等のソフト面でも積極的な活動を展開していきます」と変化に対応していく逞しい姿勢を語ってくれた。

### 組合の概要

会長 大野 孫一  
所在地 〒三七九―二一六六  
前橋市野中町五九五  
電話 〇二七―二六一―〇二四四  
設立 昭和四十五年六月十八日  
組合員 十五組合

最近の軽油価格の高騰は、既に吸収できるレベルを超えており、運送業界では、環境・安全対策も含めたコスト増に耐えうる企業体質づくりが急務となっています。

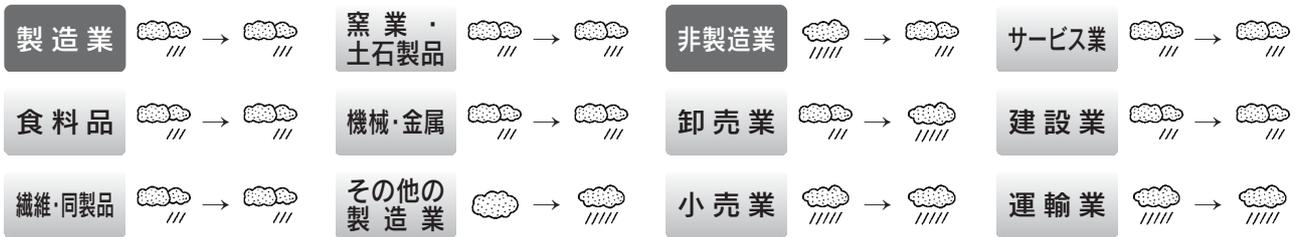
こうした中であつて、県トラック協会と当連合会は両輪のように連携しながら、この難局に対応していくため、さらに積極的な事業活動を展開していかねばならないと思っています。

# 業況、低迷脱せず

6月分の報告より

## 業界 WEATHER

全体 5月 → 6月 前年同月比



## 概況

製造業は、全体に受注が低調で、原材料価格の高騰や販売価格の低下などにより、引き続き収益状況は厳しい。非製造業も、天候不順の影響等から消費は盛り上がりならず、売上は低調。業況は、低迷を脱せずに推移。

食料品	小麦粉需要は、生・茹麺が依然として低調、パン向けは梅雨期で伸びが見られず、全体に売上は減少傾向。漬物は、価格競争が激しく販売価格は低迷、県内出荷総額も年々減少傾向。酒造は、売上の減少続く。
繊維・同製品	桐生は、和装で浴衣関連の受注が前年並みで推移、服地では中国・韓国向けの試作品受注が散見。繊維製品は生産数量は増加しているが、販売価格の低迷により売上・収益状況は厳しい。レースは全体に受注不振。
窯業・土石製品	生コン出荷量は、一部地域で官公需受注も見受けられ、全体ではやや増加となったものの、落ち込む地域もあり、依然として地域格差が顕著。コンクリート製品・ブロックともに、受注が低調で売上は減少。
機械・金属	取扱品により格差も見受けられるが、総じて受注は安定しており売上は堅調に推移。一方で原材料価格が高値で推移しているほか、引き続き製品価格の低下を訴えるところも多く、依然、収益状況は厳しい。
その他の製造業	原木市場は、好天続きで入荷増も、製材業者の手当買い中心で売上減。印刷は、受注価格等の取引条件が厳しく、売上の減少が続く。段ボールは、食品・青果物等の荷動きが鈍く売上減少、収益も悪化。
卸売業	繊維関係では、一部でクールビズ効果による新規需要も散見されたが、全体に天候不順等で季節商品の動きが鈍く売上は低迷。取引先の減少、同業者間やメーカーとの競争激化により、全体の業況は悪化傾向。
小売業	家電は、猛暑効果もあった昨年比ベアコンの動きは鈍く、デジタル機器等の価格低下もあって、全体に売上減。石油は、原油高で販売価格への転嫁が急務。商店街は、天候不順の影響やバーゲン前で、売上低調。
サービス業	温泉旅館は、各温泉地とも宿泊客数は概ね前年並みで推移。自動車整備需要は、依然厳しき変わらず。不動産は、成約価格・取引件数ともに前年並みだが、一部地域では、宅地分譲が好調。
建設業	公共工事受注が低調で全体に売上は減少が続く、先行き不透明感が強い。電気工事は、クーラーの取付け等の小規模工事が多く、収益に結びつかず苦慮。塗装工事業は、民間工事受注の増加もあって、売上増。
運輸業	天候不順もあって、季節野菜、飲料水や夏物家電で動きが鈍く全体的に低調。原油高に伴う燃料価格の上昇が続く、一部では運賃単価の引き上げ交渉を始めるも難航、全体に収益状況は厳しさを増している。

## 県内の主な経済指標

- 鉱工業生産指数(季節調整値) 83.2(前月比▲2.9%)「県統計課・5月」
- 販売電力量 124,920万KW/H(前年同月比99.1%)「東電群馬支店・5月」
- 住宅着工戸数 1,384戸(前年同月比105.5%)「県建築住宅課・5月」

- 求人倍率(季節調整値) 新規1.93倍・有効1.34倍「群馬労働局・5月」
- 大型小売店販売額 228億円(前年同月比98.1%)「経済産業省・5月」
- 消費者物価指数 97.6(前年同月比▲0.5)「県統計課・5月」  
(鉱工業生産指数・消費者物価指数は12年=100とした指数)

## 新入社員研修

### ■新入社員リフレッシュ研修のご案内

群馬県中央会

本会では、新入社員（社会人二年未満の社員）を対象とした新入社員リフレッシュ研修を左記の通り開催致します。

本研修は、業務に対するモチベーションを高めていただくことを目的に、社会人・組織人として身につけておくべき知識の習得を旨指します。奮ってご参加下さい。

- ・日程 九月二十二日（木）
- ・会場 ウェルサンピア高崎
- ・講師 教育コンサルタント  
雨宮 利春氏
- ・受講料 六千円
- ・定員 四十二名

※お申込みは、本会振興課まで。

## 中堅リーダー研修

### ■中堅リーダー研修のご案内

群馬県中央会

本会では、中堅リーダー研修を左記の通り開催致します。

本研修は、体験学習を取り入れ、リーダーシップ、人材育成法

などを研修するとともに、マネジメントスキルの養成として財務・企業倫理等について解説します。奮ってご参加下さい。

- ・対象 役員等を除く管理・監督者及び候補者
- ・日程 十月十二日（水）  
～十四日（金）
- ・会場 国民宿舎「榛名吾妻荘」
- ・講師 教育コンサルタント  
雨宮 利春氏
- ・受講料 三万八千円
- ・定員 三十六名

※お申込みは、本会振興課まで。

## 融資

### ■夏季資金融資のご案内

群馬県

群馬県では、県内中小企業者の季節的な資金需要に因應するため、中小企業季節資金（夏季資金）の融資を実施しています。

- ・対象者 継続して一年以上の事業実績を有する中小企業者
- ・資金使途 短期の運転資金
- ・限度額 一千万円以内
- ・融資利率 年一・九%（保証付年一・五%）以内

・融資期間 五ヵ月以内

・返済方法 期限一括又は分割

・受付期間 八月三十一日（水）迄

※詳細は、県商政課（☎〇二七—二二六—三三三二）まで。

## 募集

### ■「二社一技術」募集について

群馬県

群馬県では、「我が社の誇る技術は、これだ！」という製品を申請いただき、審査の上「二社一技術」として選定、支援しています。

- ・内容 認定証・副賞の交付のほか、県が発行する冊子・ホームページ掲載によるPR、販路開拓支援等を行います。
- ・対象 県内に事業所を有する中小製造業者
- ・期限 十月三十一日（月）

※詳細は、県工業振興課（☎〇二七—二二六—三三三二）まで。

### 八月の金融相談所スケジュール

◆商工中金前橋支店

午後一時～午後三時

◆太田商工会議所

八月三日、十日、十七日、二十四日、三十一日

## 編集 後記

▼国会は郵政民営化問題が大詰めを迎え、場合によっては衆院解散との観測もあり、予断を許さない状況です。そして、梅雨明け直後に東京を襲った震度五強の地震、台風の上陸、更に国際的に相次ぐテロの脅威など、今年の夏は緊張感の漲る暑い夏です。

▼かねてより注目されていた中国の人民元切り上げが遂に実施されました。今回の切り上げ幅は二%と小幅だったため、影響は限定的と比較的冷静な受け止め方が多いようですが、中国との関わり方によって功罪まちまちであるため、今後の動静から目が離せません。

▼恒例のトップセミナーを八月二十四日マリーキュリーホテルに於いて「変革期を生き抜く経営をテーマ」に開催します。内外の諸情勢が目まぐるしく変化し、混迷の度を深める今こそ、確固たる経営理念の確立が望まれます。今年度は丁度戦後六十年の節目の年、過去に学びながら将来の展望を切り拓くべく、それに相応しい著名講師をお招きしますので奮ってご参加下さい。